



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月9日

上場会社名 東都水産株式会社
 コード番号 8038 URL <https://www.tohsui.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江原 恒

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田中 浩

TEL 03-6633-1005

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	48,437	14.0	491	160.2	715	129.6	532	140.6
2020年3月期第2四半期	56,338	1.3	188	51.3	311	47.1	221	48.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 256百万円 (35.8%) 2020年3月期第2四半期 188百万円 (101.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	135.42	
2020年3月期第2四半期	57.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	29,731	16,890	56.8	4,292.55
2020年3月期	29,097	16,892	58.1	4,293.44

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 16,890百万円 2020年3月期 16,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				65.00	65.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)				65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	15.2	1,000	25.6	1,200	21.9	900	33.8	228.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	4,026,000 株	2020年3月期	4,026,000 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	91,120 株	2020年3月期	91,550 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	3,934,641 株	2020年3月期2Q	3,834,134 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界経済の下振れを背景に、消費活動が大幅に低下する等極めて厳しい状態となりました。

緊急事態宣言解除後は徐々に景気持ち直しの傾向がみられるものの、新規感染者数が再拡大の傾向にあるなど、依然として先行きに対する不確実性が高まる状況となっております。

卸売市場業界におきましては、水産資源の減少や魚の回遊水域の変化による漁獲量の減少、さらに市場外流通の多様化とも相俟って取扱数量の減少が続くという厳しい事業環境で推移するなか、新型コロナウイルス感染症の影響により宴会需要等が落ち込み、高単価商材を中心に急激な消費の減速に直面いたしました。水産物卸売市場業界におきましては、海外での需要増加により仕入価格が高止まりし、水産資源の減少や魚の回遊水域の変化による漁獲量の減少、さらに市場外流通との競合とも相俟って取扱数量の減少が続くという厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、消費者ニーズと消費形態の変化の見極め、仕入先との協働、きめ細かい営業や販売先への協力、グループ会社間の連携、収益率を重視した効率的な集荷・販売に注力することにより、経営基盤の強化を図ってまいりました。

また、消費者の食の安全安心への意識が一層高まるなかで、取引先の要望も多様化してきており、これに応えるべく集荷・販売への機動性確保と、消費者の皆様の豊かで魅力的な食生活の創出を第一義に考えた商品提供に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年同四半期連結累計期間と比べ、14.0%減少の48,437百万円となりました。

営業利益は人件費の縮減及び貸倒引当金の戻入等により、前年同四半期連結累計期間と比べ、160.2%増加の491百万円となりました。

経常利益は、前年同四半期連結累計期間に計上した為替差損が当第2四半期連結累計期間には為替差益となったこと等により、前年同四半期連結累計期間と比べ129.6%増加の715百万円、特別損失として投資有価証券評価損29百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間と比べ140.6%増加の532百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

①水産物卸売事業

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年同四半期連結累計期間と比べ、14.1%減少の45,905百万円となりました。営業利益は人件費の縮減及び貸倒引当金の戻入等経費の削減等により、前年同四半期連結累計期間と比べ、13.3%増加の140百万円となりました。

②冷蔵倉庫及びその関連事業

売上高につきましては、株式会社埼玉県魚市場の保管料収入が増加したものの、AERO TRADING社の売上高の減少等により、前年同四半期連結累計期間と比べ、13.6%減少の2,187百万円となりました。営業利益は売上高が減少したものの、売上総利益率の向上等により、222百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失8百万円）となりました。

③不動産賃貸事業

売上高につきましては、既存管理物件の稼働率が向上したものの、小売店舗のテナント収入の減少等により、前年同四半期連結累計期間と比べ、5.7%減少の343百万円となりました。営業利益は昨年運営を開始いたしました小売店舗にかかる新設費用の減少等により前年同四半期連結累計期間と比べ、24.7%増加の120百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ634百万円増加し、29,731百万円となりました。流動資産は983百万円増加し、17,510百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が584百万円減少し、商品及び製品が839百万円減少したものの、現金及び預金が2,339百万円増加したことによるものです。固定資産は348百万円減少し、12,221百万円となりました。主な要因は、有形固定資産に含まれております建物及び構築物が183百万円、その他の有形固定資産が108百万円、投資その他の資産に含まれております長期貸付金が102百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ636百万円増加し、12,840百万円となりました。流動負債は122百万円減少し、6,271百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が173百万円、未払法人税等が108百万円減少したことによるものです。固定負債は758百万円増加し、6,569百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1百万円減少し、16,890百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が274百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が276百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.1%から56.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年8月5日に発表しました数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,385	9,725
受取手形及び売掛金	6,417	5,833
商品及び製品	2,677	1,838
仕掛品	7	3
原材料及び貯蔵品	49	56
その他	480	475
貸倒引当金	△490	△422
流動資産合計	16,527	17,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,726	3,543
土地	3,167	3,160
その他(純額)	1,035	927
有形固定資産合計	7,929	7,630
無形固定資産	2,159	2,164
投資その他の資産		
その他	2,727	2,622
貸倒引当金	△247	△196
投資その他の資産合計	2,480	2,425
固定資産合計	12,569	12,221
資産合計	29,097	29,731
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,729	2,555
短期借入金	2,581	2,751
未払法人税等	157	49
賞与引当金	70	63
株主優待引当金	—	23
その他	853	827
流動負債合計	6,393	6,271
固定負債		
長期借入金	2,903	3,638
退職給付に係る負債	1,065	1,073
株式給付引当金	30	28
資産除去債務	127	124
その他	1,683	1,705
固定負債合計	5,811	6,569
負債合計	12,204	12,840

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,085	1,085
利益剰余金	13,620	13,894
自己株式	△196	△195
株主資本合計	16,885	17,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	317
繰延ヘッジ損益	—	1
土地再評価差額金	360	360
為替換算調整勘定	△534	△890
退職給付に係る調整累計額	△60	△57
その他の包括利益累計額合計	6	△269
純資産合計	16,892	16,890
負債純資産合計	29,097	29,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	56,338	48,437
売上原価	53,461	45,763
売上総利益	2,877	2,673
販売費及び一般管理費	2,688	2,182
営業利益	188	491
営業外収益		
受取利息	32	23
受取配当金	57	77
為替差益	—	53
通貨スワップ評価益	11	0
補助金収入	33	—
その他	20	90
営業外収益合計	156	245
営業外費用		
支払利息	14	13
為替差損	14	—
その他	4	7
営業外費用合計	33	20
経常利益	311	715
特別損失		
投資有価証券評価損	—	29
特別損失合計	—	29
税金等調整前四半期純利益	311	686
法人税、住民税及び事業税	66	121
法人税等調整額	24	32
法人税等合計	90	153
四半期純利益	221	532
親会社株主に帰属する四半期純利益	221	532

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	221	532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	75
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	54	△355
退職給付に係る調整額	7	2
その他の包括利益合計	△32	△276
四半期包括利益	188	256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188	256
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

(1) 取引の概要

一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みで、個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度91百万円、45千株、当第2四半期連結会計期間89百万円、44千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

水産物卸売事業では、2020年初頭から新型コロナウイルス感染症の拡大により、取扱数量の減少に伴い売上高が減少する状況が継続しております。2021年3月までは新型コロナウイルス感染症の影響は継続するとの仮定により、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

不動産賃貸事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であるとの見通しであります。

また、当該会計上の見積りの仮定については前連結会計年度から重要な変更はありません。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記見積りの結果に影響し、当期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,442	2,532	364	56,338	—	56,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	382	37	477	△477	—
計	53,500	2,914	401	56,816	△477	56,338
セグメント利益又は損失(△)	124	△8	96	212	△23	188

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△23百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等でありま
す。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,905	2,187	343	48,437	—	48,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	383	58	484	△484	—
計	45,948	2,571	401	48,921	△484	48,437
セグメント利益	140	222	120	483	7	491

(注)1. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。